

# 貿易収支に見る産業構造の変化と政策

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
主幹 経済産業調査室 小池 拓自

## 目 次

はじめに

### I 貿易収支の動向

- 1 日本の貿易収支
- 2 外国為替と貿易収支
- 3 近年の貿易赤字の背景

### II 経済産業構造の変化

- 1 経常収支の構成変化
- 2 企業の海外展開
- 3 円安と国内経済

### III 政策課題への示唆

- 1 産業政策
- 2 通商政策
- 3 地域振興策

おわりに

## 要 旨

- ① 東日本大震災のあった平成 23 (2011) 年に日本の貿易収支 (通関ベース) は、31 年ぶりに赤字 (2.6 兆円) となった。当初は一時的なものと考えられていたが、平成 24 (2012) 年末以降、大幅な円安が進む中でも、4 年連続でその幅を拡大しつつ貿易赤字は継続している。
- ② 円安下であっても、輸出が伸びていない主因は製造業の海外生産シフトである。特にアジア地域では、豊富な労働力に加え、経済発展に伴う需要の拡大が進出の誘因となっている。また、ICT 革命によって、国境を越えた国際分業が可能となった点も重要である。
- ③ 貿易収支の赤字に対して、第一次所得収支の黒字は年々拡大し、特に直接投資による収益の比率が高まっている。また、特許などの産業財産権等使用料の受取が伸びており、サービス収支の改善に寄与している。このような経常収支の構成変化は、海外生産シフトなどによって、日本が輸出立国から投資立国に転換してきた証左である。
- ④ 製造業を中心に企業の海外展開が進展したことで、円安による輸出増を起点とし、国内生産、雇用 (賃金)、設備投資、消費が連鎖的に拡大する持続的な経済成長は難しくなっている。この背景には、人口減少や経済のグローバル化がある。
- ⑤ 日本では、供給面で見れば、資本、労働、技術の投入増が頭打ちとなり、また、需要面で見れば、人口減少社会への移行によって内需拡大に限界が生じている。日本経済を強化するために、産業政策としては、企業による国際分業の深化を支える視点が求められる。
- ⑥ 二国間あるいは多国間の貿易や投資の自由化・円滑化を進める FTA/EPA (自由貿易協定/経済連携協定) は、物品貿易のみならず、サービス貿易の自由、知的財産の保護、資本移動の自由等を含み、国際分業の深化、経済のグローバル化に適したものである。国際競争の視点からも、積極的に取り組むことが求められている。
- ⑦ 経済のグローバル化の進展によって、地方において多くの雇用を生み出してきた製造拠点の海外流出が続いている。企業誘致を核とする地域経済の「外発的な」活性化の限界を踏まえて、特色ある地域資源を活用した「内発的な」地域経済活性化策が注目されている。農業の 6 次産業化や外国人観光客誘致も有効な施策となろう。

## はじめに

東日本大震災の影響を受けての輸出減少や、天然ガスを始めとするエネルギー輸入の増加によって、日本の貿易収支は、平成 23 (2011) 年に昭和 55 (1980) 年以来の赤字となった。当初は、一時的なものと考えられていたが、貿易収支は 4 年連続 (平成 23 (2011) ~26 (2014) 年) の赤字となっている。平成 25 (2013) 年以降の急激な円安下においても、輸出の伸びは限定的であり、円安によって貿易収支が黒字化するとの期待は実現していない。その背景には日本の経済や産業の構造的な変化があると言われている。

本稿は、貿易収支や国際収支の動向を踏まえて、日本の経済や産業の構造的な変化を確認し、この変化と関連する政策課題として、産業政策、通商政策、地域振興策との関係を整理する。

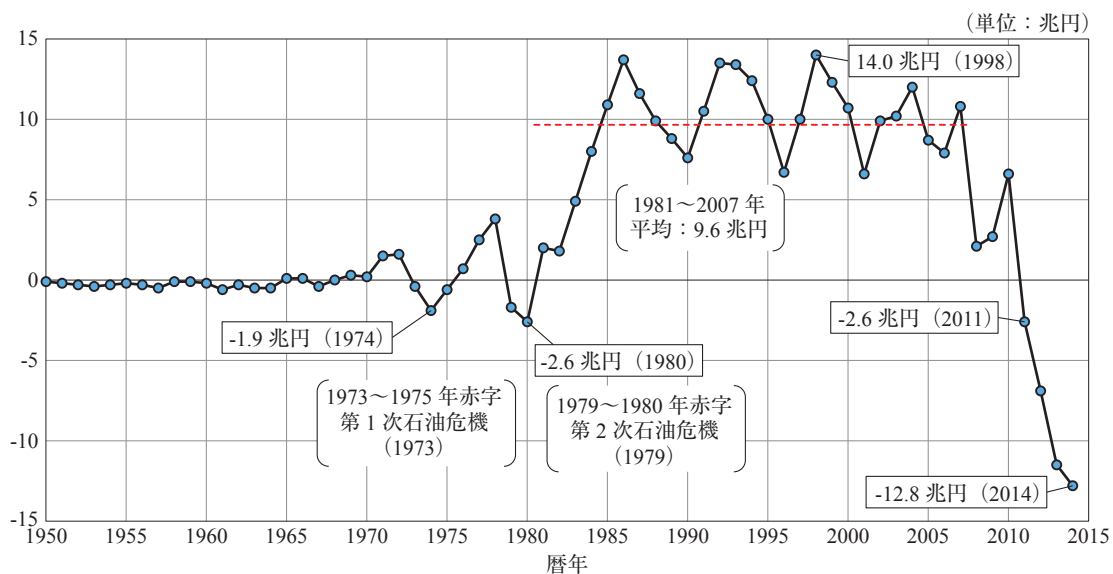
## I 貿易収支の動向

## 1 日本の貿易収支

## (1) 貿易収支の推移

財務省の公表する貿易統計 (通関ベース) における輸出総額と輸入総額の差額 (貿易収支) は、1970 年代の 2 回の石油危機前後に赤字となった後、1980 年代からは強い輸出競争力を反映して黒字基調が継続していた。第 2 次石油危機後の赤字から黒字に転じた昭和 56 (1981) 年からリーマンショック前の平成 19 (2007) 年までの 27 年間の貿易黒字の年平均値は 9.6 兆円にも及ぶ。しかし、東日本大震災があった平成 23 (2011) 年に 2.6 兆円の貿易赤字に転じ、平成 26 (2014) 年の貿易赤字は 12.8 兆円に達している。(図 1)

図 1 日本の貿易収支の推移



(出典) 「年別輸出入総額 (確定値)」(財務省貿易統計) 税関 HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm>> を基に筆者作成。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成 27 (2015) 年 8 月 20 日である。

## (2) 東日本大震災後の貿易赤字化要因

東日本大震災を境として、自動車を中心に輸出が1.9兆円(2.7%)減少し、原油(原油及び未精製の原料油)を中心に輸入が7.3兆円(12.1%)増加したことで、貿易収支は6.6兆円の黒字から2.6兆円の赤字に転じた(表1)。輸出の減少は、震災後の部品供給問題(サプライチェーンの途絶)による生産減が主因であり、輸入の増加は原子力発電停止に伴う代替燃料の確保や国内生産減に伴う代替輸入が要因である<sup>(1)</sup>。

内閣府は、平成23(2011)年の貿易赤字について、要因分解を行って、1/2は輸入価格上昇(主に原油、液化天然ガス、石炭等の鉱物性燃料)、1/4は輸入数量増加、1/4は輸出数量減少とし、震災による一時的な要因が大きいとしていた<sup>(2)</sup>。しかし、平成23(2011)年以降も、平成26(2014)年まで、貿易赤字は4年連続でその幅を拡大している。

表1 輸出・輸入の変化(平成22年対平成23年)

(単位:兆円)

輸 出	平成22(2010)年	平成23(2011)年	変化幅	変化率
全体	67.4	65.5	-1.9	-2.7%
自動車	9.2	8.2	-1.0	-10.6%
鉄鋼	3.7	3.7	0.0	0.9%
半導体等電子部品	4.2	3.6	-0.6	-14.2%
輸 入	平成22(2010)年	平成23(2011)年	変化幅	変化率
全体	60.8	68.1	7.3	12.1%
原油	9.4	11.4	2.0	21.4%
液化天然ガス	3.5	4.8	1.3	37.9%
衣類・同付属品	2.3	2.6	0.3	11.6%
貿易収支(輸出-輸入)	6.6	-2.6	-9.2	—

(出典)「対世界主要輸出品の推移(年ベース)」税関HP<[http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/y6\\_1.pdf](http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/y6_1.pdf)>;「対世界主要輸入品の推移(年ベース)」税関HP<[http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/y7\\_1.pdf](http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/y7_1.pdf)>を基に筆者作成。

## 2 外国為替と貿易収支

### (1) 円安と貿易収支

円安は、貿易上の価格競争力を高めるため、長期的には貿易収支の黒字増あるいは赤字減につながるが、短期的には貿易収支の黒字減あるいは赤字増となる傾向があるとされている。貿易収支を縦軸、時間を横軸とするグラフがアルファベットのJの形状を描くため、「Jカーブ効果」と呼ばれる。<sup>(3)</sup>

Jカーブ効果は、短期では輸出入の数量があまり変化しない中で、資源などの原材料を中心として、国際市場価格に基づく外貨建ての比率の高い輸入については、円換算の輸入価格の上昇による輸入総額増加の影響が大きく貿易収支の黒字減あるいは赤字増が生じること、長期では円安による輸出採算の改善(円ベースの売上増加)に合わせて、輸出企業が外貨建ての販売価格を引き下げて、輸出数量を増やす行動を取ることや、輸入価格の上昇を機に、国内生産品の競争力が改善して生産

(1) 「日本の2011年貿易動向」『Economic Monitor』(伊藤忠経済研究所) No.2012-025, 2012.2.3. <[http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic\\_monitor/files/20120203\\_2012-025\\_J\\_Trade\\_Summary-2011.pdf](http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic_monitor/files/20120203_2012-025_J_Trade_Summary-2011.pdf)>

(2) 國峯孝祐「貿易赤字に関する考察」『マンスリー・トピックス』4号, 2012.2.16. <[http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2012/0216/topics\\_004.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0216/topics_004.pdf)>

(3) 厳密には、輸出の価格弾力性(価格変動率に対する輸出量変動率の割合)と輸入の価格弾力性の和が1を上回ることが、円安(円高)によって貿易収支が黒字化(赤字化)する条件となる。なお、短期的にはこの条件を満たさない(価格変化に対する輸出入量の変化は小さい)ため、Jカーブ効果が生じる。(吉川洋『マクロ経済学第3版』岩波書店, 2009, pp.148-149.)

増となって、貿易収支黒字増あるいは赤字減が生じることと説明される。

## (2) 円安下の貿易赤字

東日本大震災後、1ドル80円を上回る円高にあった外国為替相場は、平成24(2012)年11月の衆議院解散を契機に反転し、第2次安倍晋三内閣発足(同年12月26日)や日本銀行(黒田東彦総裁)の「異次元の金融緩和」発表(平成25(2013)年4月)<sup>(4)</sup>により1ドル100円に向かう状況となった。平成25(2013)年前半においては、当面はJカーブ効果により貿易赤字が増加したとしても、その時期を過ぎれば、輸出数量が増加し、その結果、貿易赤字は縮小することが期待されていた<sup>(5)</sup>。

米国経済が堅調に推移したこともあり、円安傾向はその後も継続し、平成25(2013)年の平均為替レート1ドル97.68円は前年比17.90円、約2割の円安水準となった<sup>(6)</sup>。

さらに、平成26(2014)年10月の日本銀行の追加金融緩和によって1ドル110円台となり、加えて米国の利上げ観測もあったため、平成27(2015)年には120円台となった。このような大幅な円安にもかかわらず、平成25年、平成26年と貿易赤字の拡大が続いたことは前述したとおりである(図2)。

## 3 近年の貿易赤字の背景

### (1) 輸出入数量及び輸出入価格の変化

貿易収支は、輸出数量、輸出価格(含む為替レート動向)、輸入数量、輸入価格(含む為替レート動向)によって変化する。日本の貿易(特に輸入)は米ドル契約の比率が高いため(表2)、輸出入価格への為替レートの影響は大きい<sup>(7)</sup>。

(4) 日本銀行は、「消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。このため、マネタリーベース〔日本銀行が供給する通貨、具体的には日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金の合計値〕および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を行う。」「〔 〕内は筆者補記」と発表した(日本銀行「量的・質的金融緩和」の導入について」2013.4.4. <[https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2013/k130404a.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2013/k130404a.pdf)>)。「異次元金融緩和」とも呼ばれる。

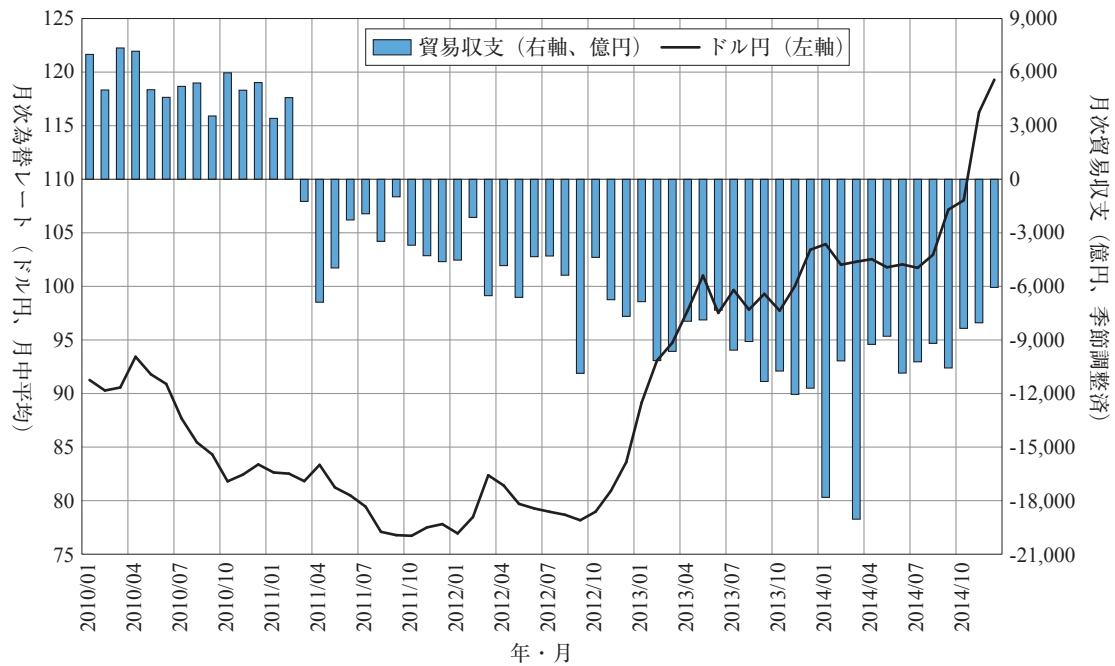
(5) 例えば、甘利明内閣府特命担当大臣(経済財政政策)は、平成25(2013)年5月の衆議院内閣委員会において、「円安で輸入物価に影響する、しかし輸出でその分を取り返すということでもありますけれども、輸入のマイナス効果と輸出のプラス効果、これがしっかり入れかわっていくのに通常半年くらいのタイムラグがあるというふうに言われています。アベノミクス効果、スタートしてまだ五カ月でありますから、この間、次第に輸出が伸びつつある、このところ、輸出が二カ月連続前月比プラスになっております。一方で輸入の方は横ばいでありまして、このまま堅調に輸出が伸びていくと、プラスマイナスが相殺をされるのではないかと期待をいたしております。」と述べている(第183回衆議院内閣委員会議録第16号 平成25年5月31日 p.20.)。また、民間シンクタンクにおいても、平成25(2013)年度から貿易収支の赤字が減少するとする見方が少なくなかった(例えば、高田創「貿易収支は2012年度が底で今年度は改善に」2013.4.10. みずほ総合研究所 HP <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/today/rt130410.pdf>>)。

(6) 対米ドルの外国為替レートは日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<<https://www.stat-search.boj.or.jp>>に掲載されている「東京市場 ドル・円 スポット 17時時点」の日次データを用いた。以下同じ。

(7) 為替レートの変動があっても契約通貨ベースの輸出入価格の見直しには時間が必要となるため、円建て表示の輸出入額や貿易収支は為替レートによって大きく変化する。



図2 為替レート（対米ドル）と貿易収支



(出典) 「(参考) 季節調整値」税関 HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/sadj.htm>>; 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<<https://www.stat-search.boj.or.jp>>を基に筆者作成。

表2 貿易取引通貨別比率

(単位：%)

	輸 出				輸 入			
	米ドル	円	ユーロ	その他	米ドル	円	ユーロ	その他
平成 23 (2011) 年	48.1	41.3	6.5	4.2	72.3	23.2	3.2	1.5
平成 24 (2012) 年	50.4	39.4	5.5	4.8	73.1	22.5	3.0	1.5
平成 25 (2013) 年	53.6	35.6	5.8	5.1	74.3	20.6	3.4	1.7
平成 26 (2014) 年	53.0	36.1	6.0	5.0	73.8	20.7	3.6	2.1

(注1) 暦年上半期及び下半期について公表されているため、各年について単純平均を掲載した。

(注2) 四捨五入表記のため比率の合計は必ずしも 100 とならない。

(出典) 「貿易取引通貨別比率」税関 HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/tuuka.htm>>を基に筆者作成。

表3は、貿易赤字が続く平成23(2011)年から平成26(2014)年までの輸出入の総額対前年変化率を、数量要因と価格要因に分解したものである。価格要因については、為替レートの影響も試算した<sup>(8)</sup>。

平成23(2011)年に貿易赤字(I1(2)参照)となった最大の要因であった輸入価格上昇(主に原油、液化天然ガス、石炭等の鉱物性燃料)は1年で一旦落ち着いている。輸出数量の減少と輸入数量の増加も平成24(2012)年までの2年間で沈静化している。平成25(2013)年からは円安の影響が強く、この要因で輸出入ともに総額が増加した。輸入総額の増加がより大きいため、結果として貿易赤字が膨らんだことがわかる。この時期、円安による輸出数量の増加や輸入数量の減少は認められない。

(8) 為替要因は、ドル円の変化率と貿易取引における円以外の通貨比率の積とした(表2で示すように外貨の契約通貨の大部分はドルのため)。実効為替レートを用いなかった理由は、実効為替レートは貿易量加重であり(日本銀行「実効為替レート(名目・実質)」の解説)2011.12. <<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exrate02.htm/>>; Marc Klau and San Sau Fung, "The new BIS effective exchange rate indices," *BIS Quarterly Review*, March 2006, pp.52-55. <[http://www.bis.org/publ/qtrpdf/r\\_qt0603e.pdf](http://www.bis.org/publ/qtrpdf/r_qt0603e.pdf)>)、契約通貨を踏まえた推定にならないことと、為替変動の影響を輸出入に分けて推定することができないためである。

表4は、この要因別対前年変化を用いて、輸出入の総額変化を金額ベースで要因分解したものである。平成23(2011)年と平成24(2012)年の2年間の合計では、円高にもかかわらず輸入価格が上昇したことによる輸入増6.6兆円、東日本大震災の影響による輸入数量の増加による輸入増3.2兆円と輸出数量の減少による輸出減5.7兆円の影響が大きく、貿易収支の赤字が拡大した。平成25(2013)年と平成26(2014)年の2年間の合計では、円安を主因とする輸入価格増14.4兆円が、円安を主因とする輸出価格増10.0兆円を上回り、期待された輸出数量の増加も見られず、貿易収支の赤字拡大が継続した。

表3 輸出入の要因別対前年変化率

	輸 出				輸 入				(参考) ドル円	
	総 額	数 量	価 格	内為替	総 額	数 量	価 格	内為替	年平均	変化率
平成23(2011)年	-2.7%	-3.8%	1.1%	-5.4%	12.1%	2.6%	9.3%	-7.0%	79.73	-9.1%
平成24(2012)年	-2.7%	-4.8%	2.2%	0.0%	3.8%	2.3%	1.4%	0.0%	79.78	0.1%
平成25(2013)年	9.5%	-1.5%	11.1%	14.5%	14.9%	0.3%	14.6%	17.8%	97.68	22.4%
平成26(2014)年	4.8%	0.6%	4.2%	5.3%	5.7%	0.7%	5.0%	6.6%	105.77	8.3%

(注1) 数量、価格の前年変化率は貿易指数を用いて計算した。為替要因は、ドル円の変化率と貿易取引における円以外の通貨比率の積とした(外貨の契約通貨の大部分は円のため)。なお、分解誤差と四捨五入表記のため、輸出入それぞれの数量要因と価格要因の合計は総額に必ずしも一致しない。

(注2) ドル円為替はドル・円スポット(東京市場17時時点)の日次データの年平均値とした。

(出典) 「年別輸出入総額(確定値)」(財務省貿易統計)税関HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm>>; 「2014年12月分貿易指数の推移表」政府統計の総合窓口HP <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129258>>; 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<<https://www.stat-search.boj.or.jp>>; 「貿易取引通貨別比率」税関HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/tuuka.htm>>を基に筆者作成。

表4 輸出入総額変化の要因分解

(単位:兆円)

	輸 出				輸 入				(参考) 貿易収支	
	総 額	数 量	価 格	内為替	総 額	数 量	価 格	内為替	金 額	前年比
平成23(2011)年	-1.9	-2.6	0.7	-3.6	7.3	1.6	5.7	-4.3	-2.6	-9.2
平成24(2012)年	-1.8	-3.1	1.4	0.0	2.6	1.6	0.9	0.0	-6.9	-4.4
平成25(2013)年	6.0	-1.0	7.1	9.2	10.6	0.2	10.3	12.6	-11.5	-4.5
平成26(2014)年	3.3	0.4	2.9	3.7	4.7	0.5	4.1	5.3	-12.8	-1.3
平成23-24年計	-3.7	-5.7	2.2	-3.6	9.9	3.2	6.6	-4.2	-9.5	-13.6
平成25-26年計	9.3	-0.6	10.0	12.9	15.2	0.7	14.4	17.9	-24.3	-5.9

(注1) 数量と価格への要因分解は貿易指数を用いて計算した。為替要因は、ドル円の変化率と貿易取引における円以外の通貨比率の積とした(外貨の契約通貨の大部分は円のため)。なお、分解誤差と四捨五入表記のため、輸出入それぞれの数量要因と価格要因の合計は総額に必ずしも一致せず、輸出入の総額要因の和も貿易収支前年比に必ずしも一致しない。

(注2) ドル円為替はドル・円スポット(東京市場17時時点)の日次データの年平均値とした。

(出典) 「年別輸出入総額(確定値)」(財務省貿易統計)税関HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm>>; 「2014年12月分貿易指数の推移表」政府統計の総合窓口HP <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129258>>; 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<<https://www.stat-search.boj.or.jp>>; 「貿易取引通貨別比率」税関HP <<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/tuuka.htm>>を基に筆者作成。

## (2) 貿易赤字の主な要因

そもそも、為替変動が貿易収支に与える影響は、為替変動前の輸出入状況と、為替変動後の輸出入価格や数量の反応に依存する<sup>(9)</sup>。平成23(2011)年に既に貿易赤字となっていたこと、原発停止によって価格弾力性の小さい(価格が高騰しても需要があまり減少しない)資源輸入の割合が高まっていたこと、輸出企業による外貨建て価格引下げ・輸出数量増の動きが広がらなかったことなどによって、近年の貿易収支は赤字幅を拡大してきた。

(9) 小峰隆夫・村田啓子『最新 日本経済入門 第4版』日本評論社, 2012, pp.178-180.

なお、経済産業省は、原子力発電の長期稼働停止による火力発電燃料の輸入増の影響を3.7兆円(平成26年)と試算している<sup>(10)</sup>。同年の貿易赤字は12.6兆円であることから、仮にその影響がなかったとしても、貿易赤字が解消するわけではない。かつて、諸外国から非難されるほどの貿易黒字を計上した日本経済の構造は大きく変化したといえよう。

円安が始まって2年以上の時間が経過しても、輸出数量の増加と輸入数量の減少が顕著には表れていないことが特に注目される。平成26(2014)年の後半から平成27(2015)年に入って、輸出に持ち直しの動きはあるものの、平成27(2015)年1-3月期の輸出数量指数90.29は、東日本大震災前後の平成23(2011)年1-3月期の96.78を約7%下回る。

円安が進行しても輸出数量が増加しない主な要因として、次の3点が指摘されている<sup>(11)</sup>。

- ①生産工程の海外シフト(海外生産拠点による現地生産の増加、原材料調達の現地化)
- ②国内生産の高付加価値分野へのシフト(外貨建て販売価格の維持)
- ③電気機器産業などにおける競争力低下

生産工程の海外シフトの背景には、安価な労働コストなどのコスト要因に加え、アジア地域の経済発展に伴う同地域の需要拡大がある。国内生産の高付加価値分野へのシフトは、リーマンショック後の円高に対応したものであり、販売価格を下げて量的拡大を目指す商品の生産は海外に移転したと見られている。また、携帯電話・スマートフォンなどの通信機器は既に競争力を失っており、低価格を武器に輸出増を図ることも困難になっている。

## II 経済産業構造の変化

### 1 経常収支の構成変化

#### (1) 全体像

国際収支統計における経常収支は、以下の4項目、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支(旧所得収支)、第二次所得収支(旧経常移転収支)で構成される<sup>(12)</sup>。

(10) 推計値は平成23年2.3兆円、平成24年3.1兆円、平成25年3.6兆円、平成26年3.7兆円(「燃料費増加の見直し」、「原発停止に伴う燃料費増加分の推計」(総合資源エネルギー調査会原子力小委員会第9回会合参考資料1)2014.11, pp.4-5. <[http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/genshiryoku/pdf/009\\_s01\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/genshiryoku/pdf/009_s01_00.pdf)>)。なお、この推計については、資源価格の高騰、円安の影響も含まれており、東日本大震災以降の省エネ実績も反映されていないため、過大な推計との批判がある(特定非営利活動法人気候ネットワーク「化石燃料輸入額増の主因は価格高騰」2014.4.28. <<http://www.kiconet.org/wp/wp-content/uploads/2014/04/pr20140428.pdf>>)。

(11) 「経済トピックス マクロ経済情報 円安がわが国経済に与える影響の変化」『マンスリー・レビュー』(日本総合研究所調査部編)2014(11), 2014.11, pp.2-3; 清水順子・佐藤清隆「アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力」『RIETI Discussion Paper Series』(経済産業研究所)14-J-022, 2014.4, pp.15-16. <<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/14j022.pdf>>; みずほ銀行産業調査部「何故足元輸出は伸び悩んでいるのか?その背景と輸出拡大に向けた政策の方向性」『Mizuho Short Industry Focus』100号, 2014.3.17. <[http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/pdf/msif\\_100.pdf](http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/pdf/msif_100.pdf)>(2015.6.24アクセス、現在はリンク切れ)等。なお、これらの企業行動や産業構造による要因に加え、中国を中心とした世界経済の減速も輸出数量の伸び悩みに影響を及ぼしている可能性がある(馬場直彦「円安デメリットが上回る 輸出増の決定要因は世界需要」『エコノミスト』4379号, 2015.1.13, pp.74-75.)。

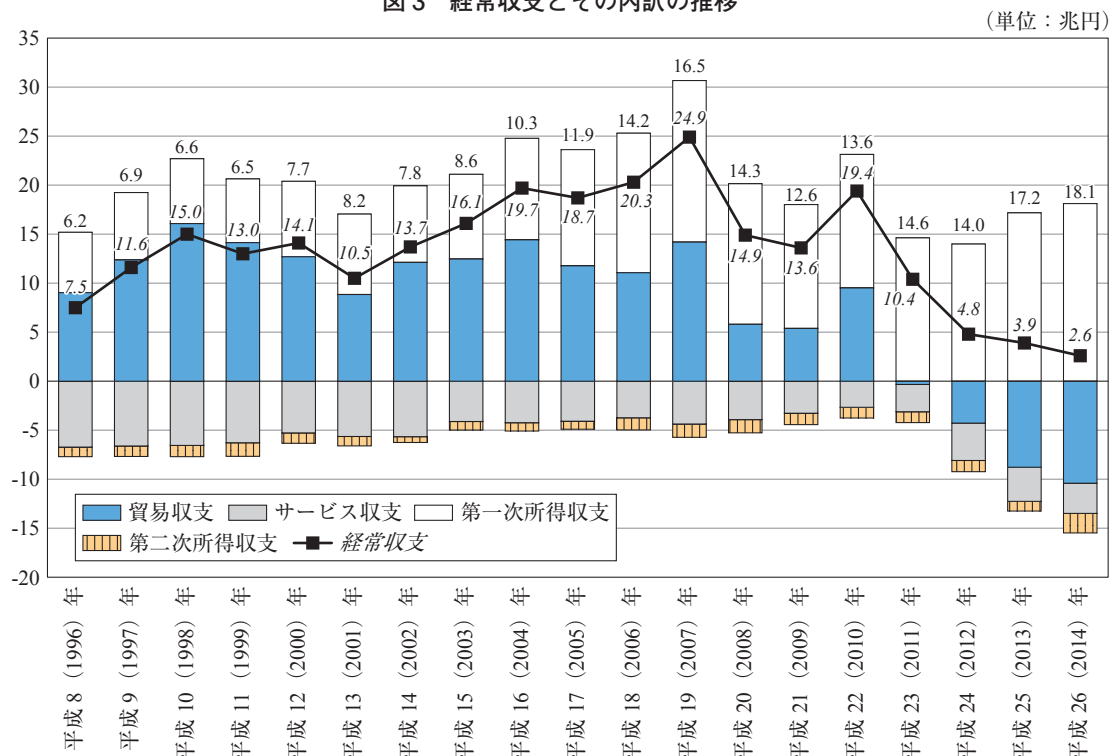
(12) 「国際収支状況 用語の解説」財務省HP <[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/term.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/term.htm)> なお、国際収支統計は平成26(2014)年から一部名称の変更と項目組替えが実施された(「国際収支関連統計の見直しについて」『BOJ Reports & Research Papers』2013.10. 日本銀行HP <[https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2013/data/ron131008a.pdf](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf)>)。



- ①貿易収支：財貨（物）の輸出入の収支  
 ②サービス収支：サービス取引（輸送、旅行、金融、特許権・著作権等の使用料等）の収支  
 ③第一次所得収支：直接投資、証券投資等に係る対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支（旧所得収支）  
 ④第二次所得収支：官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払などのように居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支（旧経常移転収支）

日本においては、従来、貿易収支<sup>(13)</sup>の黒字が大きく、第一次所得収支の黒字もあって、サービス収支や第二次所得収支の赤字を補って、経常収支の黒字が続いていた。毎年の経常収支の黒字は対外純資産を増加させ、その収益である第一次所得収支の黒字は着実に増加した。平成 17（2005）年には、第一次所得収支の黒字が貿易収支の黒字を上回っている。平成 23（2011）年以降、貿易収支は赤字となったものの、第一次所得収支の黒字が増加していることや、サービス収支の赤字が徐々に減少していることで、経常収支の黒字は維持されている。経常収支の構成の変化を踏まえれば、日本は輸出立国から投資立国に転換してきたとも言えよう<sup>(14)</sup>。（図 3）

図 3 経常収支とその内訳の推移



(出典) 財務省「国際収支総括表(暦年)」『国際収支の推移』<[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpnet.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm)>を基に筆者作成。

(13) 国際収支における貿易収支は、Iで扱った貿易統計における貿易収支（輸出総額と輸入総額の差額）と定義が異なる。具体的には、計上時点（国際収支統計：所有権移転／貿易統計：関税境界の通過）、輸入建値（国際収支統計：船積価格FOB／貿易統計：輸送にかかる運賃と保険料込CIF）等の相違がある。

(14) 例えば、第2次安倍内閣の成長戦略である「日本再興戦略」は、実質国民総所得（GNI）が国内総生産（GDP）を上回る伸びとなる目標を示し、「海外から得た富を含め国民が受け取る総所得である実質国民総所得（GNI）の拡大を実現する」としている（「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」2013.6.14, pp.2, 7. <[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)>）。

## (2) 第一次所得収支

第一次所得収支は雇用者報酬、投資収益、その他で構成される。ただし、その大部分は投資収益の構成要素である直接投資収益と証券投資収益であり（平成 26（2014）年の場合 97%）、第一次所得収支の伸びは、直接投資収益と証券投資収益の伸びが支えている。

第一次所得収支の黒字は、従来、生命保険会社などの機関投資家による証券投資収益が中心であったが、企業の海外展開を反映して、近年、直接投資残高は着実に拡大しており、その結果、直接投資収益の割合が高まっている。（表 5）

表 5 第一次所得収支と対外純資産の推移

（単位：兆円）

	第一次所得収支			対外純資産（年末残高）			
	総額	内直接投資	内証券投資	全体	内直接投資	内証券投資	内外貨準備
平成 12（2000）年	7.7	1.8（23%）	5.1（66%）	133.0	26.2	48.5	41.5
平成 17（2005）年	11.9	2.7（23%）	8.6（73%）	180.7	33.7	67.5	99.4
平成 22（2010）年	13.6	4.1（30%）	9.0（66%）	255.9	50.2	117.2	89.3
平成 23（2011）年	14.6	4.4（30%）	9.5（65%）	265.7	56.7	105.2	100.5
平成 24（2012）年	14.0	3.9（28%）	9.4（67%）	299.3	72.0	127.6	109.5
平成 25（2013）年	17.2	6.1（35%）	10.5（61%）	325.7	99.8	109.2	133.5
平成 26（2014）年	18.1	6.5（36%）	11.0（61%）	366.9	120.6	124.8	151.1

（注 1） 第一次所得収支、対外純資産ともに、ネット値（受取と支払の差あるいは資産と負債の差）を表示（内訳は一部の項目のみ）。

（注 2）（ ）内の % 表示は、直接投資による収支と証券投資による収支の第一次所得収支に占める割合（四捨五入表記）。

（出典） 財務省「第一次所得収支（暦年）」『国際収支の推移』<[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpnet.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm)>; 同「本邦対外資産負債残高の推移（時系列データ）」『統計表一覧』<[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/iip/data.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm)> を基に筆者作成。

## (3) サービス収支

サービス収支は、輸送（国際貨物、旅客運賃の受取・支払）、旅行（訪日外国人旅行者・日本人海外旅行者の宿泊費、飲食費等の受取・支払）、金融（証券売買等に係る手数料等の受取・支払）、知的財産権等使用料（特許権、著作権等の使用料の受取・支払）等<sup>(15)</sup>で構成される。日本のサービス収支は継続的に赤字であるが、近年、その赤字幅は縮小傾向にある。サービス収支の赤字は、平成 12（2000）年の 5.3 兆円から、平成 26（2014）年の 3.1 兆円まで、2.2 兆円減少している。その主な要因は、外国人観光客の増加による旅行収支の赤字解消と知的財産権等使用料収支の黒字化である。（表 6）

知的財産権等使用料は、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権及び商標権）等使用料と著作権等使用料で構成されている。知的財産権等使用料収支黒字化の主因は海外現地法人から受け取る特許などの産業財産権等使用料の増加である。

総務省「科学技術研究調査結果」によれば、サービス収支の産業財産権等使用料に該当する企業の技術貿易額（特許料、ライセンス料などの対価受取及び支払）は、製造業（特に、輸送用機械器具、医薬品、情報通信機械器具、電気機械器具）を中心に 2.8 兆円の輸出超（平成 25（2013）年度）となっている。なお、技術輸出（対価受取）については、親子会社間の比率が約 7 割と大きく、地域としては対アジアと対北米が大部分である。一方、技術輸入（対価支払）は親子会社間の割合は限定的であり、地域としては対北米と対ヨーロッパが大部分となっている。（表 7）

(15) 「国際収支状況 用語の解説」前掲注(12) サービス収支の対象には、これらのほかに委託加工サービス、維持修理サービス、建設、保険・年金サービス、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等がある。

表6 サービス収支の推移

(単位：兆円)

	サービス収支								
		内輸送	内旅行	内金融	内知財	産業財産権(受・払)		著作権(受・払)	
平成12(2000)年	-5.3	-0.8	-3.1	0.1	-0.1	1.0	-0.9	0.1	-0.3
平成17(2005)年	-4.1	-0.5	-2.8	0.3	0.3	1.8	-1.0	0.1	-0.6
平成22(2010)年	-2.7	-0.4	-1.3	0.0	0.7	2.2	-0.9	0.2	-0.7
平成23(2011)年	-2.8	-0.6	-1.3	0.1	0.8	2.2	-0.8	0.1	-0.7
平成24(2012)年	-3.8	-1.0	-1.1	0.1	1.0	2.4	-0.9	0.1	-0.7
平成25(2013)年	-3.5	-0.7	-0.7	0.1	1.3	2.9	-0.9	0.2	-0.8
平成26(2014)年	-3.1	-0.7	0.0	0.2	1.7	3.7	-1.2	0.2	-1.0
平成12~26年の変化	2.2	0.2	3.0	0.1	1.8	2.6	-0.3	0.2	-0.7

(注1) サービス収支は内訳も含めて、受取と支払の差額(ネット値)を表示(内訳は一部の項目のみ)。

(注2) 知的財産権等使用料を知財と略称、その内訳として産業財産権等使用料(産業財産権と略称)及び著作権等使用料(著作権と略称)の受取と支払(マイナス表記)を表記。

(注3) 改善幅は平成12年から平成26年の変化を表示(四捨五入表記のため、両年の差異とは必ずしも一致しない)。

(出典) 「6版組み替え計数(詳細)」『国際収支統計(IMF国際収支マニュアル第6版ベース<2014年1月取引分>)』日本銀行HP<[https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop\\_06/index.htm](https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm)>; 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<<https://www.stat-search.boj.or.jp/>>を基に筆者作成。

表7 平成25年度・産業別国際技術交流(技術貿易)

(単位：億円)

	輸出(対価受取額)		輸入(対価支払額)		収支
	金額	内親子会社(同比率)	金額	内親子会社(同比率)	金額
全産業	33,952	23,508(69%)	5,777	1,666(29%)	28,174
内製造業	33,132	23,063(70%)	4,496	538(12%)	28,636
医薬品	4,413	1,402(32%)	804	1(0%)	3,608
電気機械器具	1,281	1,028(80%)	400	114(29%)	882
情報通信機械器具	4,321	708(16%)	1,898	48(3%)	2,422
輸送用機械器具	17,912	15,744(88%)	367	37(10%)	17,545
(参考)地域割合	アジア42%、北米42%		北米74%、ヨーロッパ22%		

(注) 四捨五入表記のため、輸出入の差額と収支は必ずしも一致しない。

(出典) 総務省統計局「産業別技術輸出対価受取額(企業)」;「産業別技術輸入対価支払額(企業)」;「産業、州別国際技術交流の対価受取額(企業)」『平成26年 科学技術研究調査結果』政府統計の総合窓口HP<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001055409&cyclo=0>>を基に筆者作成。

## 2 企業の海外展開

### (1) 海外生産比率の推移

前述の第一次所得収支の黒字拡大や知的財産権等使用料収支の黒字拡大は、企業の海外展開が進化した影響が大きい。日本企業(製造業)の海外生産比率(国内法人と海外現地法人<sup>(16)</sup>の売上合計に対する海外現地法人の売上の割合)は、着実に増大している(経済産業省「海外事業活動基本調査」)。平成25(2013)年度の海外生産比率は、過去最高の22.9%であり、特に、自動車産業を含む輸送機械産業の海外生産比率は、43.7%まで拡大している(表8)。他業種では情報通信機械(30.4%)、はん用機械(27.6%)の海外生産比率が高い。

(16) 「海外事業活動基本調査」は、海外子会社と海外孫会社を総称して海外現地法人としている。なお、海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人と定義している。

表8 海外生産比率の推移

(単位：%)

年 度	昭和 60 (1985)	平成 2 (1990)	平成 7 (1995)	平成 12 (2000)	平成 17 (2005)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)
海外進出企業ベース	8.7	17.0	19.7	24.2	30.6	31.9	32.1	33.7	35.6
国内全法人ベース	3.0	6.4	8.3	11.8	16.7	18.1	18.0	20.3	22.9
輸送機械	5.6	12.6	17.1	23.7	37.0	39.2	38.6	40.2	43.7

(注1) 海外進出企業ベースの海外生産比率は以下の算式で計算されたもの。

現地法人（製造業）売上高 / (現地法人（製造業）売上高 + 本社企業（製造業）売上高)

(注2) 国内全法人ベースの海外生産比率は以下の算式で計算されたもの。

現地法人（製造業）売上高 / (現地法人（製造業）売上高 + 国内法人（製造業）売上高)

(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版を基に筆者作成。

## (2) 海外展開の背景

1980年代の欧米諸国との貿易摩擦対策を端緒とする日本の製造業の海外生産シフトは、プラザ合意(1985年)以降の趨勢的に続いた円高によって加速した。特に、東南アジア地域は豊富な労働力とコスト面での優位性が高いため、重要な進出先となっている。

近年のアジアを中心とした新興諸国の経済成長と消費拡大は、コスト面のみならず現地生産の必要性を高めている。バブル経済崩壊後、日本経済が停滞したため、新興国において拡大する需要を取り込むためにも、現地ニーズに即応できる海外生産展開が重要となった<sup>(17)</sup>。

さらに、1990年代において生産活動にICT(情報通信技術)が取り込まれたことで、国境を越えた生産管理や在庫管理が可能となった。これによって、労働集約的な工程を新興国に移し、北米地域、欧州地域、東アジア地域といった広い範囲での国際分業が盛んとなる。このように複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行って生産工程を最適化する取組は、グローバル・バリュー・チェーン(Global Value Chain)と呼ばれる<sup>(18)</sup>。なお、同時期の冷戦終結は、このような経済活動に参画する国を増大させることとなった。リチャード・ボールドウィン(Richard Baldwin)・ジュネーブ高等国際問題研究所教授は、19世紀の蒸気革命(鉄道と蒸気船)によって、生産と消費が分離することを第1の分散化(unbundling)とした上で、ICT革命によって、生産工程が国を超えて複数に分離することを第2の分散化としている<sup>(19)</sup>。

生産コスト差(労働賃金格差)のみならず、現地需要の拡大や、国際分業を可能とするICT革命をも背景として、日本企業は、生産地の最適化を目指して海外生産シフトを進めている。円安下で輸出が必ずしも増加しないことは、2000年代以降の現象との指摘もある<sup>(20)</sup>。

(17) 経済産業省「第44回海外事業活動基本調査—平成25(2013)年度実績—」2015.5. <[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result\\_44/result\\_44.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_44/result_44.html)>によれば、平成25(2013)年度に投資実施した企業がその決定を下した際のポイント(選択肢の中から該当する項目を3項目まで選択)は、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」と回答した企業の割合が67.5%で最も高く、続いて、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」(36.0%)、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込める」(26.9%)となっている。「良質で安価な労働力が確保できる」は19.0%に過ぎない。

(18) 加藤涼・永沼早央梨「グローバル化と日本経済の対応力」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.13-J-13, 2013.12, pp.1-2. <[https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2013/data/wp13j13.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2013/data/wp13j13.pdf)>; 内閣府『平成26年度 年次経済財政報告—よみがえる日本経済、広がる可能性—』2014.7, p.200. <[http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je14/pdf/p03021\\_1.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je14/pdf/p03021_1.pdf)>

(19) リチャード・ボールドウィン「21世紀型地域主義を日本のために機能させるには」<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3533048\\_po\\_20120204.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3533048_po_20120204.pdf?contentNo=1)>(当館国際政策セミナー「世界経済の動向と日本の成長戦略—東日本大震災後の課題—」(平成24年1月27日)における基調講演); Richard Baldwin, "21st Century Regionalism: Filling the gap between 21st century trade and 20th century trade rules," *WTO Staff Working Paper*, ERSD-2011-08, 2011.5.23. <[https://www.wto.org/english/res\\_e/reser\\_e/ersd201108\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/reser_e/ersd201108_e.pdf)>

(20) 清水・佐藤 前掲注(11), p.8.



人口減少社会となった日本においては、国内市場の成長が限定的となっているため、製造業のみならず、卸売業や運輸業を中心に非製造業の海外進出も顕著となっている（表9）。

表9 親会社業種別海外進出状況 平成25（2013）年度

親会社業種	現地法人（社数）	従業者数（人）	売上高（兆円）	経常利益（兆円）
製造業	14,689	4,291,506	176.6	6.5
非製造業	9,238	1,227,160	65.9	3.3
卸売業	4,931	808,253	54.1	2.6

（注）製造業の親会社が現地に販売会社等の非製造業子会社を設置する、あるいは、非製造業率の親会社が現地に生産会社等の製造業子会社を設置することもある。

（出典）経済産業省「第44回海外事業活動基本調査結果—平成25（2013）年度実績—」2015.5. <[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result\\_44/result\\_44.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_44/result_44.html)> を基に筆者作成。

### 3 円安と国内経済

#### (1) 企業収益

近年の企業業績は全体として好調だが、業種や企業規模による格差が見られる（表10）。平成24（2012）年末以降、大幅に円安が進む中で、輸出企業は契約通貨ベースの輸出価格を下げず<sup>(21)</sup>、円ベースの売上及び利益を急増させており、非製造業も含めて海外進出が進む大企業は海外拠点利益の円換算値が拡大することで連結決算を好転させている。

表10 製造業・非製造業の経常利益増益率（企業規模別）

（単位：%）

経常利益 前年度比	全 体	製 造 業			非製造業				
		全 体	大企業	中 堅	中 小	全 体	大企業	中 堅	中 小
平成25（2013）年度	28.4	40.9	48.7	25.4	15.3	20.8	24.6	9.0	21.3
平成26（2014）年度	5.9	11.2	11.5	11.8	8.6	2.2	3.7	-0.6	0.8
累 積	36.0	56.7	65.8	40.2	25.2	23.5	29.2	8.3	22.3

（注1）大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：2千万円以上1億円未満。

（注2）累積は2年度の増益率の単純な積で求めた（調査対象の変動は考慮していない）。

（出典）日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）（2015年6月調査全容）」<<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/zenyo/2011/all1506.htm>> を基に筆者作成。

上場企業の平成27（2015）年3月期連結経常利益は、リーマンショックを端緒とした世界金融危機前の水準を上回り7年ぶりの最高益となった<sup>(22)</sup>。一方、国内下請企業や非製造業にとっては、輸入価格の上昇を製品価格に完全に転嫁することが困難であるため、円安が業績（特に中小企業業績）の悪化要因となる<sup>(23)</sup>。みずほ銀行産業調査部は、平成25（2013）年度決算を基に、対ドルで10円の円安によって、上場企業営業利益は1.7兆円増加し、非上場企業営業利益は約8000億円減少すると推計している<sup>(24)</sup>。

(21) ドル円為替レートの年度平均の推移は、平成24（2012）年度82.87円、平成25（2013）年度100.14円、平成26（2014）年度109.74円となっており、平成25年度と平成26年度の2年度間で約24%の円安となっているが（日本銀行「東京市場 ドル・円 スポット 17時時点」前掲注(6)（日次データを基にした年度平均値））、同時期の契約通貨ベースの輸出物価は-4.5%の下落（平成25年度-2.1%、平成26年度-2.5%）にとどまっている（同「企業物価指数（輸出物価指数/契約通貨ベース 総平均）」）。

(22) 「上場企業、7年ぶり最高益、自動車や電機けん引、前期経常6%増、円安追い風、純利益も最高」『日本経済新聞』2015.5.19.

(23) 平成26年10月の調査によれば、全国1,414の中小・小規模企業の47.6%が、1年前と比べて経常利益が減少し、その62.9%が理由として「原材料・エネルギーコストの変化」を挙げている（中小企業庁「『ここ1年の中小・小規模企業の経営状況の変化について』を公表します」2014.11.21. <<http://www.meti.go.jp/press/2014/11/20141121003/20141121003.pdf>>）。



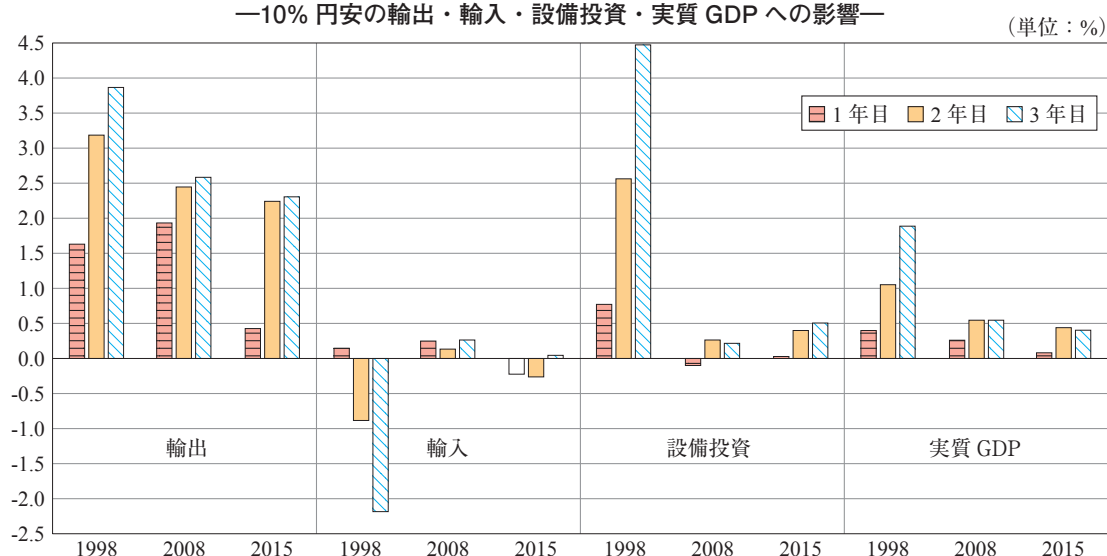
## (2) 経済全体への波及効果

円安によって、数量ベースでの輸出増・輸入減を通じて国内生産が増加し、雇用や設備投資が促進され、それらの結果として、所得増による消費拡大にもつながることが期待されてきた。内閣府の短期日本経済マクロ計量モデル（2015年版）は、対ドルで円が10%減価することで、実質GDPの水準は1年後0.08%、2年後0.44%、3年後0.41%底上げされることを示唆している。

ただし、前述のように製造業の海外展開が進展したことや、GDPに占める製造業の割合が低下<sup>(25)</sup>したことを背景として、モデルベースの円安効果ですら過去と比較すれば弱くなっている（図4）。平成25（2013）年度と平成26（2014）年度の2年度間で円は対ドルで約24%円安<sup>(26)</sup>となったことから、モデルに従えば、実質GDPは約1%増加する可能性があるものの、実質GDP増加の起点となるべき輸出数量の増加や輸入数量の減少が顕在化していない。

なお、円高是正が進んだ平成25（2013）年以降、大手製造業が生産の一部を国内に回帰する動きがある<sup>(27)</sup>。しかし、近年の製造業は、研究開発や高品質商品の生産は国内に残しつつ、需要のあるところで作る「地産地消（現地生産）」によって、為替リスクを抑制し、現地ニーズに見合った製

図4 短期日本経済マクロ計量モデルにおける円安効果の推移  
—10%円安の輸出・輸入・設備投資・実質GDPへの影響—



(注1) 内閣府は平成10（1998）年に短期日本経済マクロ計量モデルを公表し、その後、数年ごとに改定を行っている。主要乗数シミュレーションとして、政策効果に加えて外部環境の変化の影響も推計されている。為替レートについては、標準ケース比10%の円安の効果が掲載されている。

(注2) 短期日本経済マクロ計量モデルの1998年版、2008年版、2015年版の円安効果を記載した。モデルは随時改定されていることから、単純に比較することは適当ではないが、近年、円安による輸出増・輸入減、設備投資増、実質GDP増の効果がモデル上小さくなってきている。

(出典) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデルの構造と乗数分析」1998年版、2008年版、2015年版 <[http://www.esri.go.jp/prj/current\\_research/short\\_macro/](http://www.esri.go.jp/prj/current_research/short_macro/)>を基に筆者作成。

(24) みずほ銀行産業調査部「円安の影響をどうみるか—10円円安によって上場企業営業利益は+1.7兆円、非上場企業営業利益は▲8,000億円—」『Mizuho Short Industry Focus』120号、2014.10.20。<[http://www.mizuho.co.jp/corporate/bizinfo/industry/pdf/msif\\_120.pdf](http://www.mizuho.co.jp/corporate/bizinfo/industry/pdf/msif_120.pdf)>

(25) 国内総生産に占める製造業の割合は、平成6年21.6%、平成16年19.6%、平成25年18.4%と低下している（内閣府「経済活動別国内総生産（名目）」『2013年度 国民経済計算（2005年基準・93SNA）』<[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h25/h25\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html)>）。

(26) 日本銀行「東京市場 ドル・円 スポット 17時時点」前掲注(2)

(27) 例えば、キヤノン、パナソニック、ダイキン工業、日産自動車などが国内生産回帰を検討している（経済産業省ほか『平成26年度 ものづくり基盤技術の振興施策（ものづくり白書）』2015.6, pp.52-53。<[http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun\\_pdf/pdf/honbun01\\_02\\_03.pdf](http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/pdf/honbun01_02_03.pdf)>）。

品を迅速に提供することを基本戦略としており、円安のみを理由に生産の国内回帰が進むことは難しい状況になっている<sup>(28)</sup>。

円安による輸出増を起点とした景気改善の動きは鈍いものの、企業収益改善による賃金上昇<sup>(29)</sup>、国内株式や外貨資産の価格上昇による高額消費の拡大（資産効果）<sup>(30)</sup>、外国人観光客増による消費増などは日本経済にとってプラス要因である。しかし、賃金上昇の中小企業への波及のペースは緩やかであり<sup>(31)</sup>、円安による輸入製品や原材料高を通じた物価上昇が消費を停滞させている<sup>(32)</sup>。企業行動が変化したため、円安が「持続的な成長にはつながらない」との指摘<sup>(33)</sup>には留意する必要がある。

### Ⅲ 政策課題への示唆

I、IIで確認したように、製造業を中心に企業の海外展開が進展しており、日本経済に占める製造業比率は低下している。円安による輸出増を起点とし、国内生産、雇用（賃金）、設備投資、消費が連鎖的に拡大する持続的な経済成長は難しくなっている。国際収支においては、貿易収支赤字を所得収支黒字が補って経常収支黒字を維持する姿が定着してきた。これらの背景には、人口減少（特に生産年齢人口の減少）や経済のグローバル化がある。Ⅲでは、このような経済産業構造の変化を踏まえて、近年の政策課題の意義を論じる。政策課題は多種多様であるが、重要な論点として、産業政策、通商政策、地方振興策を取り上げる。

#### 1 産業政策

##### (1) 戦後高度成長と現在

戦後の高度成長の原動力は工業化であった。就労構造は変化（第1次産業から第2次産業、第3次産業へのシフト）し、製造業（第2次産業）の中にあっても、繊維産業などの軽工業、鉄鋼や石油化学などの素材型重工業、自動車や電機などの機械を中心とする加工組立型産業と経済成長の牽引役が変わっていった。すなわち、より生産性の高い分野に経済の中心をシフトさせることで、日本の高度経済成長が実現した。外国技術の導入、労働者賃金の上昇、人口移動による世帯数の増加などを

(28) 内閣府「事業拠点選択に関する企業の経営陣へのヒアリング結果」2014.11.4. <[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1104/sankou\\_02.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1104/sankou_02.pdf)>; 福田佳之「円安進行による国内生産シフトは限定的か—製造業の国内回帰と日本企業の立地戦略—」『経営センサー』174号, 2015.7・8, pp.4-9.

(29) ただし、賃金改定は国内収益（単独決算）を基準とすることも多く、海外事業の収益を含む連結決算は必ずしも賃金アップに反映されないとの指摘もある（「海外の稼ぎ、賃金に回らず 企業、国内収益伸びず慎重」『日本経済新聞』2014.10.13.）。

(30) 例えば、百貨店における「美術・宝飾・貴金属」の売上は、全体の売上が伸び悩む中で、前年と比較して平成25年14.8%、平成26年4.4%の伸びとなっている（「最近の百貨店売上高の推移」2015.1.30. 日本百貨店協会 HP <[http://www.depart.or.jp/common\\_department\\_store\\_sale/view\\_file?sale\\_file\\_id=718&sale\\_id=271](http://www.depart.or.jp/common_department_store_sale/view_file?sale_file_id=718&sale_id=271)>）。

(31) 角田匠「最近の雇用・所得環境と今後の見通し—人手不足感は根強いが、賃上げの波及ペースはなお緩やか—」『内外経済・金融動向』（信金中央金庫）No.27-2, 2015.5.13. <<http://www.scbri.jp/PDFnaigaikkezai/scb79h27y02.pdf>>

(32) 野口悠紀雄・早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問は、個人消費の落込みについて、消費増税（平成26年4月）の影響よりも円安による物価上昇の影響が大きいとしている（野口悠紀雄「アベノミクスの失敗を明確に示すGDP改定値 金融緩和政策を根本から見直し、円安を抑制せよ」『DIAMOND online』2014.12.11. <<http://diamond.jp/articles/-/63559>>）。

(33) 「経済教室 円安と日本経済（上）持続的成長につながらず 小峰隆夫・法政大学教授」『日本経済新聞』2015.6.29.

背景として、耐久消費財（テレビ、洗濯機、冷蔵庫、乗用車等）に旺盛な需要が発生し、これを受けて製造業を中心に民間設備投資が拡大、その結果、さらに家計所得が増加する好循環が生じていた<sup>(34)</sup>。

高度経済成長後の日本は、供給面で見れば、資本、労働、技術の投入増は頭打ちとなり、また、需要面で見れば、人口減少社会への移行によって内需拡大に限界が生じている。前述したように、円高の進行や経済のグローバル化の進展は、企業の海外進出を促しており、企業活動の活性化が直接的には国民経済の拡大につながらないケースも生じている<sup>(35)</sup>。すなわち、人口や経済の成熟といった内部要因と、グローバル化といった外部要因の両面から経済構造が変化し、日本経済全体の成長は容易ではない状況になったと言える。

## (2) 企業の海外展開の評価

戦後経済成長の成功もあって、安定的な雇用を生み出し、関連産業の裾野が広い製造業が海外に生産をシフトすることについては、産業の空洞化として懸念する見方がある。確かに、海外現地法人（製造業）の現地従業員は438万人（国内1039万人の約4割、平成7（1995）年の製造業国内就業者数1456万人からの減少数と同規模）、設備投資額は4.6兆円（国内11.2兆円の約4割）にも及んでいる。

一方、国際分業の深化（グローバル・バリュー・チェーンの構築）を通じて産業構造が高度化しているとの見方もある。中間財や資本財を中心とした日本から海外現地法人（製造業）への輸出20.1兆円は、完成品などを中心とした海外現地法人（製造業）の日本への輸出12.2兆円を大きく上回っており、海外現地法人設置による国内生産拡大の誘発効果は、逆輸入効果を上回っている。また、配当やロイヤリティの形で海外現地法人（製造業）から親会社に資金が還流している。<sup>(36)</sup>

海外進出企業は、国内においては、加工組立などの労働集約的な業務を縮小し、高度な商品の生産、新商品の開発、マーケティングなどの業務が拡大することになる。多くの実証研究によれば、海外進出企業は相対的に生産性が高く、国内の雇用も減少させていない<sup>(37)</sup>。企業の海外展開は、国内業務をより生産性の高い分野にシフトする手段であり、経済構造の高度化につながると解釈することも可能であろう。

問題は海外進出ができない中小企業への影響である。その点において、海外展開のための情報や人材について、中小企業を支援する意義は大きい。経済全体として、海外生産シフトの恩恵を享受するためには、国内生産要素（労働、資本）の円滑な再配分、すなわち、人材や設備がより高度な

34 「第2章 高度成長期（1956年-1973年）」菊本義治ほか『日本経済がわかる 経済学』桜井書店、2007、pp.133-144。

35 例えば、平成14（2002）年1月からの景気回復は、高度経済成長期のいざなぎ景気（昭和40（1965）年10月から57か月）を超える73か月の長期に及んだが、円安を主因とした外需主導の成長であったことから、家計所得増にはつながりにくかった（野口悠紀雄「変貌とげた世界経済 変われなかったニッポン（第48回）日本は円安バブルと外需依存で景気回復した」『週刊東洋経済』6225号、2009.10.3、pp.158-159.）。

36 小池拓自「貿易構造・投資構造にみる日本経済の成熟と今後」『技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—（総合調査報告書）』（調査資料2012-1）国立国会図書館調査及び立法考査局、2012、pp.46-49。<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3533030\\_po\\_20120105.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3533030_po_20120105.pdf?contentNo=1)> 参照。統計データの出典は、海外現地法人（製造業）：経済産業省「第44回海外事業活動基本調査結果—平成25（2013）年度実績—」<[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result\\_44/result\\_44.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_44/result_44.html)>; 国内従業員数：厚生労働省「労働統計年報 平成25年」<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/roudou-nenpou2013/02.html>>; 国内設備投資：財務省「法人企業統計調査結果（平成25年度）」2014.9.1。<<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/h25.pdf>> である。

37 松浦寿幸「空洞化—海外直接投資で「空洞化」は進んだか?」『日本労働研究雑誌』609号、2011.4、pp.18-21。<<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2011/04/pdf/018-021.pdf>>; 桜健一・岩崎雄斗「海外生産シフトを巡る論点と事実」『BOJ Reports & Research Papers』2012.1、pp.9-13。<[http://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2012/data/ron120127a.pdf](http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2012/data/ron120127a.pdf)>; 清田耕造『拡大する直接投資と日本企業』NTT出版、2015、pp.194-198等を参照。



製造業や新しい非製造業に移動する必要がある。研究開発支援や起業支援の意義はそこにある。

### (3) 製造業の位置付け

平成 27 (2015) 年の「ものづくり白書」は、製造業の GDP に占める比率が 2 割程度であっても、他産業への波及効果が大きいことや、製造業の立地地域の所得が相対的に高い点を理由として、製造業の重要性を指摘している<sup>(38)</sup>。ただし、企業が国内に残す分野と海外で稼ぐ分野を明確化して国際分業を進めていることを踏まえれば、各々に応じた対策が必要となると考えるべきであろう。無理に国内立地を推進したとしても、当該企業が国際競争で遅れをとれば、結果的には全面撤退となる危険性もある。日本経済を強化するためには、企業による国際分業の深化を支える視点が求められる。前述した中小企業の国際展開支援、研究開発支援、起業支援などに加えて、知的財産の保護や後述する通商政策が重要となろう。

製造業に固執することなく、高度なサービス業を中心とした非製造業を成長の軸とすべきとの意見もある<sup>(39)</sup>。内閣府は、統計分析を踏まえて、製造業の海外シフトによって製造業から非製造業へ雇用がシフトして賃金水準が低下するとは断定できないとした上で、世界的な趨勢である産業構造変化の中では、「賃金水準を確保するためには、中長期的には高度人材の集積を核として知識集約的な産業を育成していくことが重要」としている<sup>(40)</sup>。人口減少社会となった日本が経済成長を確保するために、政策立案にあたっては、製造業、非製造業いずれであっても、生産性の向上の視点が求められよう。

## 2 通商政策

### (1) WTO の停滞と FTA/EPA の進展

第 2 次世界大戦後、1948 年に発足した GATT (関税及び貿易に関する一般協定) によって、国際的な自由貿易体制の基礎が整備された。1995 年には GATT を引き継ぐ WTO (World Trade Organization : 世界貿易機関) が発足した。WTO は物品貿易の関税や非関税障壁のみならず、サービス貿易や知的財産権などもルール形成の対象に加え、加盟国間の貿易紛争の解決にもあたっている。しかし、加盟国数が増加し、インドや中国などの新興国が台頭したことで、先進諸国の主導力は低下している。2001 年に開始された WTO 最初の多角的自由化交渉である「ドーハ開発アジェンダ」(ドーハ・ラウンド) は難航し、行き詰まりを見せている。

1990 年代以降、WTO の停滞とは対照的に、各国は二国間あるいは多国間の貿易や投資の自由化・円滑化を進める FTA/EPA (Free Trade Agreement : 自由貿易協定 / Economic Partnership Agreement : 経済連携協定)<sup>(41)</sup> の締結を進めている。世界全体での発効済 FTA/EPA の数は、1990 年以前の 16 件から、1990 年代の 10 年間に 50 件増加し、さらに 2000 年代以降に急増したことで、266 件 (2014 年 11 月現在) となっている<sup>(42)</sup>。

(38) 経済産業省ほか 前掲注(27), pp.26-29. <[http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun\\_pdf/pdf/honbun01\\_02\\_01.pdf](http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/pdf/honbun01_02_01.pdf)>

(39) 野口悠紀雄『製造業が日本を減らす—貿易赤字時代を生き抜く経済学—』ダイヤモンド社, 2012, pp.213-215.

(40) 内閣府「補論 製造業の縮小と地域経済—賃金構造からみた課題」『地域の経済 2012—集積を活かした地域づくり—』2012, pp.202-207. <[http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/pdf/chr12\\_4-1.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/pdf/chr12_4-1.pdf)>

## (2) グローバル化時代と FTA/EPA の意義

FTA/EPA は、締結国間の貿易や投資を活発化させる意味で、WTO よりも深くかつ対象が広い特徴がある。すなわち、WTO の対象範囲については、関税の引下げ幅の拡大や、知的財産保護の強化などのルールの深化が、WTO の対象範囲外については、資本移動の自由の保証や、投資の保護などのルールの拡大が図られる協定が多数となっている。<sup>(43)</sup>

前述のボールドウィン教授は、関税の引下げや非関税障壁の規制を軸とする GATT や WTO は、生産と消費が分離する第 1 の分散化に対応するルール、WTO よりも深く広い FTA/EPA は、ICT 革命によって、生産工程が国を超えて複数に分離する第 2 の分散化に対応するルールと整理している<sup>(44)</sup>。FTA/EPA が急増した要因としては、WTO の停滞や、FTA/EPA のドミノ効果あるいは競争効果<sup>(45)</sup>もあるが、第 2 の分散化、言い換えればバリュー・チェーンのグローバル化を進める上で、WTO よりも深く広い FTA/EPA が有効であった点も見逃せない<sup>(46)</sup>。

## (3) TPP を含めた日本の通商政策

日本は、平成 14 (2002) 年にシンガポールとの間に最初の EPA を締結した。平成 27 (2015) 年 6 月現在、経済的関係の深い東南アジア諸国を含めて 15 の国・地域<sup>(47)</sup>との EPA を発効させている<sup>(48)</sup>。

グローバル・バリュー・チェーンが複数の国で結ばれ、その製品やサービスも地域内で輸出入されるため、実務上、ルールが統一されることの利便性は大きい。この点で、FTA/EPA は二国間よりも多国間、できるだけ広範囲で締結されるもののメリットが大きい。交渉の帰趨が注目されている TPP (Trans-Pacific Partnership: 環太平洋経済連携協定) は、日米を含むアジア太平洋 12 か国が参加する広域の多国間 FTA/EPA であり、参加国の GDP 合計は世界の 4 割に及ぶ。TPP は、物品市場アクセス (物品の関税の撤廃・削減) から非関税分野 (サービス貿易、投資、競争、知的財産、政府調達等) や新しい分野 (環境、労働等) まで幅広い分野において、高い水準の自由化を規定している。グロー

(41) 外務省は、締結国間における物品・サービス貿易の自由化を主な目的とする協定を FTA、より包括的な協定を EPA と定義し、日本は EPA を推進してきたとしている (外務省「EPA (経済連携協定)・FTA (自由貿易協定)」2012.3. <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/EPA\\_FTA.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/EPA_FTA.pdf)>)。しかし、近年の一般的な FTA は、物品・サービス貿易以外の分野を含み、EPA と実質的な差はない。本稿は、締結国間における経済上の連携を促進する協定全般を FTA/EPA、日本が関係する協定については原則として EPA と表記する。国境を越える投資の環境を整備し、投資家及び投資財産を保護するため、FTA/EPA に投資章を設ける場合と、BIT (Bilateral Investment Treaty: 二国間投資協定) を締結する場合がある (「二国間投資協定 (BIT: Bilateral Investment Treaty) とは」2009.11. 外務省 HP <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/bit.html>>)。

(42) 「FTA の潮流と日本」日本貿易振興機構 (JETRO) HP <<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic/>>; 「世界と日本の FTA 一覧」日本貿易振興機構 (JETRO) HP <[http://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001093/07001093\\_2014\\_11.pdf](http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001093/07001093_2014_11.pdf)>

(43) 中川淳司「TPP 交渉の行方と課題 (1) TPP の背景と意義」『貿易と関税』730 号, 2014.1, pp.22-24.

(44) ボールドウィン 前掲注(19)

(45) 非締結国が貿易投資上の不利を挽回すべく FTA/EPA 締結を積極化することで次々に FTA/EPA 交渉が加速すること。

(46) 中川 前掲注(43), pp.22-26.

(47) 15 の国と地域は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴルである (「経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA)」2015.7.30. 外務省 HP <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>>)。

(48) 従来、日本は GATT 及び WTO による多角的貿易交渉を基本として、FTA/EPA には距離を置いていたが、欧州 (EU) や米国 (NAFTA) の動きやアジアとの経済関係強化を踏まえて、方針を転換した (小寺彰「経済連携協定の意義と課題—日本の通商政策は転換したか、「東アジア共同体」結成は間近か」『法律時報』957 号, 2005.6, pp.27-32.)。



バル時代において、国内企業の海外展開の基盤を整え、海外企業の国内誘致を進める鍵となることが期待される<sup>(49)</sup>。交渉中の日・EU、日中韓、東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）などの多国間 EPA も同様の観点から重要である。東アジア地域や先進諸国との EPA の先には、アフリカなどの後発開発途上国も含んだ世界的なルールづくりのため、WTO の最活性化を視野に入れるべきとの意見もある<sup>(50)</sup>。

貿易や投資の自由化によって、国際分業が深化することは、いずれの参加国の経済にもプラスになる。ただし、全体としてプラスとなるために、参加国は相対優位を持つ産業、製品、サービスに特化していくこととなり、マイナスの影響を受ける分野があることは否定できない。例えば、日本の場合、賃金に見合った高付加価値化を進める必要があり、労働集約的な工場労働や、工場及び従業員向けのサービスといった関連する雇用には厳しい影響が生じ得る。必要となる技能や知識も変化し、場合によっては社会の在り方を変えることへの懸念は根強く残るであろう。

このように、TPP を含む今後の FTA/EPA は、WTO よりも深くかつ対象が広く、また、二国間から多国間にその形態が変化してきている。サービス貿易の自由化、知的財産保護、資本移動の自由などは、国際分業の深化、経済のグローバル化に適したものである。経済効果として関税引下げの影響が示されることが多いが、むしろ、多くの経済ルールが参加国間で共有されることが長期的には重要である<sup>(51)</sup>。また、諸外国が FTA/EPA に積極的に取り組む現状を踏まえた判断も求められる。強い産業が海外に流出する、あるいは国内にとどまったとしても国際競争力を失うといったことを避けるために<sup>(52)</sup>、諸外国と比較して日本のビジネス環境が劣後しない視点から、FTA/EPA を検討する必要がある。このように、FTA/EPA が関税に限定されないビジネス環境全般に関係することと、取組の有無が他国との相対的優位性に影響することは見逃せない。悪影響のある産業や個人への必要な措置を講じつつ、新しい時代に適合した FTA/EPA に積極的に取り組むことが求められている。アジア太平洋地域を皮切りに、世界的な貿易と投資の自由化において日本がリーダーシップを発揮できるのか、今後の行方が注目される。

### 3 地域振興策

#### (1) 人口減少と経済のグローバル化

日本の人口は、平成 17（2005）年に戦後初の減少となった後、平成 22（2010）年頃までは 1 億 2800 万人前後で横ばいの推移を示していたが、平成 23（2011）年以降は人口減少が明確となってきている<sup>(53)</sup>。地方においては、若年層を中心とした都市部への人口流出もあるため、日本全体に先立って、人口減少と高齢化が進んでいる。人口減少は、消費購買力の低下、産業の衰退、雇用の

(49) 安藤光代「国際的な生産・流通ネットワークの発展」伊藤元重編, 財務省財務総合政策研究所編著『日本の国際競争力』中央経済社, 2013, p.126.

(50) 中川淳司「TPP 交渉の行方と課題（6・完）TPP と日本の通商政策」『貿易と関税』736号, 2014.7, pp.4-23.

(51) 政府は、TPP によって関税を即時撤廃（ただし、非関税措置の削減やサービス・投資の自由化は含まない）とした場合、GDP が 3.2 兆円増加すると推計している（内閣官房「関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算」2013.3.15. <[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/3/130315\\_touitsushisan.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/3/130315_touitsushisan.pdf)>）。なお、PECC（太平洋経済協力会議、APEC 加盟国を中心に 24 の国と地域が加盟）は、関税撤廃に加えて、非関税措置の削減、サービス・投資の自由化の効果も勘案して、GDP が 10 兆円増加すると推計している（内閣官房「PECC 試算の概要」2013.3.15. <[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/3/130315\\_pecc.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/3/130315_pecc.pdf)>）。

(52) 例えば、韓国は既に、米国、中国、EU と FTA/EPA を締結しており、日本製品は価格面で不利になったとの指摘がある（内閣府 前掲注(28)）。詳細は、奥田聡「韓国の FTA とその影響」伊藤編, 財務省財務総合政策研究所編著 前掲注(49), pp.127-162 参照。

減少という形で地域経済の縮小につながる可能性が高い。また、雇用の減少と税収減による行政サービスの低下によって、人口流出が加速する悪循環に陥る懸念もある。<sup>(54)</sup>

また、前述のように、経済のグローバル化の進展によって、地方において多くの雇用を生み出してきた製造拠点の海外流出が続いている。リーマンショック後の世界不況時には、半導体やテレビパネルなどの工場閉鎖が全国各地で続き、道路などのインフラ整備、優遇税制、各種補助金を政策手段として、地方自治体が行ってきた企業誘致を核とする地域経済の「外発的な」活性化の限界が明らかになってきた。<sup>(55)</sup>

## (2) 地域資源の活用

地方からの人口流出の最大の要因は、魅力ある就業機会が乏しいことであり、雇用創出は、政府が取り組む地方創生の鍵とも言われる。しかし、単に都市から地方に人や企業を移すだけでは、都市が集積メリットを失い、国全体の生産性が低下するおそれがある<sup>(56)</sup>。「外発的な」手法の限界を踏まえ、特色ある地域資源を活用した「内発的な」<sup>(57)</sup>地域経済活性化策が注目されている。

製造業であれば、既存産業と関連の深い企業を戦略的に誘致することで産業の集積を図ることや<sup>(58)</sup>、地元大学との産学連携を進めることが考えられる<sup>(59)</sup>。また、地域の農林水産資源（第1次産業）を加工（第2次産業）した上で、販売（第3次産業）する6次産業化<sup>(60)</sup>や、自然や地域文化を活用した観光開発なども「内発的な」地域経済活性化策として有効とされる。

6次産業化にあたっては、地域ブランドを確立し、これを活用するため、地域ブランドを商標登録などにより知的財産として守ること、販売先を外国の富裕層・中間層にまで広げることが有効となろう<sup>(61)</sup>。観光開発では、訪日外国人旅行者（インバウンド）観光の推進が期待できる分野である<sup>(62)</sup>。地域振興によって、地域経済及び国全体の生産性が向上することが極めて重要である。

53) 千野雅人「人口減少社会「元年」は、いつか？」『統計 Today』No.9, 2012.11.28. 総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm>>

54) 「人口減少社会における地域活性化のポイント」『調査ニュース』（北海道銀行）356号, 2014.6, pp.4-5. <<https://www.hokkaidobank.co.jp/common/dat/2014/0520/14005665032047535732.pdf>>

55) 「相次ぐ企業撤退 誘致頼みは限界に」『WEDGE』282号, 2012.10, pp.16-24.

56) 「地方創生は成長戦略と矛盾する 小玉祐一・明治安田生命保険チーフエコノミストに聞く」『日経ビジネス ONLINE』2015.3.5. <[http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20150303/278167/?n\\_cid=nbpnbo\\_mlp&rt=nocnt](http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20150303/278167/?n_cid=nbpnbo_mlp&rt=nocnt)> 小玉氏は地方創生は成長戦略ではなく分配政策と割り切るべきとしている。

57) 秋元耕一郎・日本立地センター理事は、「内発的」発展について、「①大企業の誘致による開発ではなく、地元の技術・産業・文化等を基盤として独自の産業振興を図り、その推進にあたっては、企業のみならず自治体、地域住民等多様な主体が参加するもので、②産業発展を特定の業種に限定せず、多様な産業関連構造を地域内で構成し、そこで創出された付加価値が地元へ帰属し循環するような地域経済循環のしくみが作り上げられる。また、③地域のアメニティを重視し、福祉や文化の向上等住民生活の発展に資するという総合的的目的を持っている。」と説明している。（秋元耕一郎「内発的発展のための“新・地域産業”の創出」『産業立地』566号, 2014.5, pp.32-36.）

58) 富澤拓志「地方分工場経済における企業誘致型産業振興の行方」『地域総合研究』38(1), 2010.9, pp.49-61. <[https://www.iuk.ac.jp/chiken/pdf/regional\\_studies38/tomizawa.pdf](https://www.iuk.ac.jp/chiken/pdf/regional_studies38/tomizawa.pdf)>

59) 戸堂康之「地域の経済成長と中小企業のグローバル化」『Joyo ARC』510号, 2012.4, pp.6-11. <<http://www.arc.or.jp/ARC/201204/ARC1204gatu/1204ronnsetu.pdf>>

60) 青山浩子「6次産業化 農業再生“切り札”への期待 生産・流通全般の改革が不可欠」『エコノミスト』4201号, 2011.11.15, pp.88-90; 関満博「日本経済 私の処方箋（第5回）地域産業に新たな可能性 6次産業化で復活できる」『エコノミスト』4264号, 2012.12.18, pp.84-87.

61) 金子和夫「地域ブランドを活用した地域産業の成長戦略」『商工ジャーナル』476号, 2014.11, pp.18-21.

62) 増田貴司「2015年の日本産業を読み解く 10のキーワード—この底流変化を見逃すな—」『TBR 産業経済の論点』No.15-02, 2015.2.13, pp.27-30. <[http://www.tbr.co.jp/pdf/report/eco\\_g036.pdf](http://www.tbr.co.jp/pdf/report/eco_g036.pdf)>

おわりに

円安下にあっても輸出数量は増加せず、貿易赤字が継続し<sup>(63)</sup>、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権及び商標権）等使用料の受取や直接投資による配当等の受取が増加したことで、近年、日本の経常収支の構成は大きく変化している。これは、日本の人口減少、新興国の台頭、国際分業の深化といった諸条件の中で、日本企業が海外展開を進め、より付加価値の高い分野に注力することで生き残りを図っていること、言い換えれば、日本が輸出立国から投資立国に変化してきたことの反映でもある。

経済産業政策は、このような変化に対処したものであることが求められる。製造部門のマザー工場（製造工程の改善などにより海外工場の模範工場としての機能を持つ工場）、高ブランド製造業、研究開発拠点、非製造業も含めてグローバルに事業を展開する企業の本社といった生産性の高い部門にとって、日本が魅力ある存在となることが求められている。本稿で検討した国際分業を支える産業政策、FTA/EPA の推進を軸とする通商政策、地域資源を活用し海外需要をも取り込む地域活性化策に加え、新たな産業構造に適合した技能や知識に関わる教育の充実も重要となろう。

（こいけ たくじ）

<sup>(63)</sup> 平成 27（2015）年 1-6 月期の貿易赤字は 1.7 兆円と大幅に減少した（財務省「平成 27 年上半期分貿易統計（速報）の概要」2015.7.23. <[http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/gaiyo2015\\_1-6.pdf](http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/gaiyo2015_1-6.pdf)>）。その要因は原油、液化天然ガス、石油製品等の輸入額が資源価格低下によって減少したことである。輸出額も伸びているが、数量ベースの伸びが小さい。赤字幅が縮小したものの、貿易収支についての本稿の見方を維持できる内容と考える。